

【予算委員会】

○令和6年度一般会計補正予算（第1号）

本補正予算は、令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことにより所要の補正措置を講ずるものである。

なお、公共事業等について、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

本補正の結果、令和6年度一般会計歳入歳出予算は、次のとおりとなる。

（原則として単位未満四捨五入）

歳入

当初	112,571,688百万円
補正	13,943,285百万円
計	126,514,974百万円

歳出

当初	112,571,688百万円
補正	13,943,285百万円
計	126,514,974百万円

一般会計補正予算の概要は、次のとおりである。（原則として単位未満四捨

五入）

歳入

1 租税及印紙収入	3,827,000百万円
2 税外収入	1,866,795百万円
3 公債金	6,690,000百万円
(一) 公債金	3,080,000百万円
(二) 特例公債金	3,610,000百万円
4 前年度剰余金受入	1,559,490百万円
計	13,943,285百万円

歳出

1 日本経済・地方経済の成長～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～	5,750,454百万円
2 物価高の克服～誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつけ	

る～		3,389,667百万円
3 国民の安心・安全の確保～成長型経済への移行の礎を築く～		4,790,902百万円
4 その他の経費		176,799百万円
5 国債整理基金特別会計へ繰入		425,891百万円
6 地方交付税交付金		1,039,843百万円
7 既定経費の減額	△	1,630,270百万円
計		13,943,285百万円

(修正要旨)

令和6年度一般会計補正予算(第1号)を次のように修正する。

第11条の次に次の一条を加える。

第12条 令和6年度一般会計予算総則第19条の次に次の一条を加える。

(予備費の使用)

第20条 「甲号歳出予算」に計上した予備費 1,000,000,000千円から令和6年4月23日、同年6月28日、同年9月10日、同年10月11日、同月18日、同年11月22日及び同年12月10日に使用決定した金額を除く金額のうち100,000,000千円については、令和6年能登半島地震及び令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨による被害の被災者の生活及び生業の再建その他同被害からの復旧・復興に要する経費に使用する。

○令和6年度特別会計補正予算(特第1号)

本補正予算は、国債整理基金特別会計等11特別会計について、所要の補正措置を講ずるものである。

なお、エネルギー対策特別会計等3特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

主な特別会計補正予算の概要は、次のとおりである。(原則として単位未満四捨五入)

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

	歳入(百万円)	歳出(百万円)
当初	52,573,709	51,867,147
補正	2,273,791	2,261,891
計	54,847,501	54,129,039

2 国債整理基金特別会計

	歳入(百万円)	歳出(百万円)
当初	225,138,987	225,138,987
補正	△ 4,576,346	△ 4,576,346
計	220,562,641	220,562,641

3 財政投融资特別会計

	歳入(百万円)	歳出(百万円)
(一) 財政融資資金勘定		
当初	25,896,942	25,896,942
補正	△ 2,813,729	△ 2,813,729
計	23,083,214	23,083,214
(二) 投資勘定		
当初	736,219	736,219
補正	87,136	△ 169,500
計	823,355	566,719

4 エネルギー対策特別会計

	歳入(百万円)	歳出(百万円)
(一) エネルギー需給勘定		
当初	3,006,707	3,006,707
補正	1,014,133	1,014,133
計	4,020,841	4,020,841
(二) 電源開発促進勘定		
当初	390,081	390,081
補正	34,043	34,043
計	424,125	424,125

5 年金特別会計

	歳入(百万円)	歳出(百万円)
(一) 健康勘定		
当初	12,800,894	12,800,894
補正	3,499	3,499
計	12,804,393	12,804,393
(二) 子ども・子育て支援勘定		
当初	3,757,249	3,757,249

補正	192,071	192,071
計	3,949,320	3,949,320
(三) 業務勘定		
当初	493,930	493,930
補正	421	421
計	494,351	494,351

以上のほかに、労働保険特別会計、食料安定供給特別会計、国有林野事業債務管理特別会計、特許特別会計、自動車安全特別会計及び東日本大震災復興特別会計において、歳入歳出予算の補正を行っている。

○令和6年度政府関係機関補正予算（機第1号）

本補正予算は、株式会社日本政策金融公庫について、所要の補正措置を講ずるものである。

政府関係機関補正予算の概要は、次のとおりである。（原則として単位未満四捨五入）

株式会社日本政策金融公庫

農林水産業者向け業務

借入金の限度額を723,500百万円から753,500百万円に改めることとする
こと。